

熱田ブランド推進プロジェクト “あつた人（びと）” になろう！

「防災の現場から ～皆で助け合う“共助”の大切さ～」

9月1日は「防災の日」（関東大震災が発生した日です。）、この日を含む1週間が「防災週間」でした。そうした中、去る9月5日（日）、「熱田区まると安否確認訓練」を実施しました。コロナ禍でも災害は待ってくれません。例年のように小学校へ多人数が集合して実施する形式の訓練はできませんが、コロナ禍でも参加を呼び掛けやすい方法を熱田消防署さんと考え、実施したものです。

防災に関しては、よく“自助・共助・公助”と言われます。今回は、皆で助け合う“共助”の大切さを取り上げてみたいと思います。

<安否確認札（無事ですカード）>



「熱田区まると安否確認訓練」

今回の訓練には、コロナ禍でも参加しやすいということに加えて、これまで訓練に参加したことのない区民の方々にも参加していただきたいという狙いがあります。熱田区には約34,000世帯ありますが、行政区のすべての世帯が参加する規模の訓練は、政令市初となります。

そして、安否確認訓練には、区民全体の防災意識の高揚はもとより、発災時の被害状況や安否の早期把握につながるという意義があります。1995（平成7）年の「阪神・淡路大震災」では、要救助者の約8割の方が近隣の住民等により救出されています。また、亡くなられた方の9割以上が発災から14分以内に亡くなっています。早期に安否を確認し、救出することが命を救うことにつながるのです。

<要救助者の救出方法>



そして、

- ＜緊急事態宣言の発令を受け、集計作業においてポスティングをするなど非接触型の訓練としたため、組長さん・班長さん（町内会役員の方々）による各世帯への声掛けや、当日の報告会は中止しました。＞

安否確認の流れ(例)

安否確認カードがなければ

被害はありませんか？

家族はみんな無事です
でもカードが黒いんだ



今回の訓練結果は、区全体では安否確認札の掲出世帯が約4割でした。町内会加入世帯のみですと掲出世帯は6割以上に上ります。

＜町内会役員の方々によって、安否確認札の掲出状況を確認していただいています。そのため町内会加入世帯の掲出状況はすべて確認されていますが、非加入世帯の掲出状況は確認できた一部を除き計上されておりません。＞

訓練終了後、区役所・消防署には、『・コロナ禍でも防災訓練が実施できて良かった。・思っていたよりも多くの世帯が参加してくれた。・(逆に) 思っていたよりも参加率が低かった。・訓練の趣旨は分かるが参加を強制されているような印象を受けた。・自分のマンションはほとんど参加していなかった。』、等々のお声が寄せられました。

参加者率が高いのか低いのかを含め、初めての取組みなので今後考察を加え、次年度以降に向けて、“共助”の大切さがより広く浸透するような方策を考えていくこととなります。

さて、「まるごと安否確認訓練」については以上ですが、実際の災害では、救助活動の後は、避難所生活を経て生活再建へと進んでいくことになります。

名古屋市では、伊勢湾台風や東海豪雨後、幸いにも避難所生活が長期にわたるような大規模災害は発生していませんが、近い将来、「南海トラフ地震」の発生が予測されており、いつ発生してもおかしくないとさえ言われています。

区役所職員は、発災時、現場の救助活動というよりは避難所運営に携わることが主となると思われます。そのため、「避難所開設・運営訓練」も、毎年、地域の皆様とともに実施していますが、実際の避難所生活でも“共助”の視点は欠くことができません。

「避難所生活の現場から」

少し前になりますが、2016（平成28）年「熊本地震」が発生した際、指定都市市長会の応援要請に基づき、名古屋市からも避難所運営支援や建物被害認定調査、り災証明書の受付・発行、医療活動支援などに多くの職員が派遣されました。

＜熊本地震（熊本市内）＞



<熊本地震（益城町）>



熊本市内では、最大192の避難所が開設され、名古屋市はそのうち14の避難所を受け持ちました。その際、いろいろな避難所を見て回りましたが、地域主体で、大人から子供までそれぞれができることを行うことで円滑な運営が行われていた避難所のことが強く印象に残っています。

<避難所の様子>



例えば、そうした避難所の一つでは、避難者の若者たちが中心となって率先してボランティア活動を行っていました。町内会長さんも自宅には特に被害がなかったにもかかわらず、毎日避難所で寝泊まりし、避難所運営を見守って下さいました。

その避難所の運営方針は、『避難所に“お客さん”はいない。人任せにせず気付いた人が動く。』で、食事の準備や後片付け、清掃も避難者が自主的に行っていました。避難者同士が挨拶を交わし、音楽を流したり、ギター演奏会やヒップホップダンス、笑いヨガといったイベントを開催する等、明るい雰囲気づくりがなされていました。

<避難所生活 交流>



一方、自身が従事した避難所は、行政主導で運営されている避難所で、食事の準備や後片付け、清掃等は職員が行い、避難者同士の交流もあまりありませんでしたが、そうした中でも、一部の方は、行政から提供される食事（パンやジュース、カップ麺、レトルト食品、果物、缶詰等）だけでなく、温かいメニューを工夫して皆に配っていただいたり、朝のラジオ体操を行っていただいたり等、行政の“公助”では手の及ばないところを、皆が少しでも快適に過ごせるよう配慮してくださいました。

<避難所生活 炊き出し（カレーライス）>



<避難所生活 ラジオ体操>



行政主導で運営されている避難所、地域の方が主導して運営している避難所、それぞれ長所短所はあったかと思いますが、いずれにしても、ある程度の期間、多くの方が一緒に過ごす以上、皆で助け合う“共助”が大切であることは間違いありません。

もちろん、熊本市職員の方々は自身が被災している中、市民のために昼夜を問わず業務に当たっておられましたが、“公助には限界がある、皆で助け合う共助が大切”、避難所運営に従事した名古屋市職員の誰もが改めて痛感したことでした。

<この点に関しては、後日、実際に避難所運営に当たったボランティアリーダーの方を講師にお招きし、講演会「被災地のリアル」を開催し、自らも被災しながら、仲間たちと避難所運営に当たった経験を語っていただきました。>

参考（リンク） あつたかわら版（28年度）熱田区防災関係事業

- ・チラシ被災地のリアル <https://www.city.nagoya.jp/atsuta/cmsfiles/contents/0000091/91059/koukaikouzatirashi.pdf>
- ・講演録「熊本地震避難所の実態」 <https://www.city.nagoya.jp/atsuta/cmsfiles/contents/0000091/91059/kityoukouen.pdf>

「地域で助け合う“共助”の大切さ」

さて、“共助”の観点からいうと、各種団体や大学、ボランティア、NPOの皆様はじめ、いろいろな社会貢献活動を行っていただいているところです。とりわけ、地域の町内会・自治会の皆様には、防災や防犯、交通事故防止、町美、青少年健全育成、地域福祉等の諸活動に熱心に取り組んでいただいています。

しかしながら、町内会・自治会への加入率は年々減少傾向にあり、名古屋市全体では約70%、熱田区では約62%となっています。（2020（令和2）年推計）

行政の“公助”には限界があります。「南海トラフ地震」では被災の範囲があまりに広範囲にわたるため、他地域からの応援も不安視されています。こうした状況を踏まえ、名古屋市、熱田区では防災の面からも町内会・自治会の必要性をPRしています。

もとより町内会に加入する、しないは個人の自由であり、強制できるものではなく、行政の“公助”に差はありませんが、有事の際、皆で助け合う“共助”の部分では、日頃からの近所付き合いが大切ではないかと思います。要援護者の方を含め隣近所で助け合うことは、「助け合いの仕組みづくり」の推進にもつながります。

今回の「まるごと安否確認訓練」が、隣近所とのつながりのきっかけになるかもしれません。

そして、“熱田が好き、熱田を良くしたい”という「あつた人（びと）」を育てていくことが、地域で助け合う“共助”の醸成にもつながっていくのではないかと思います。

“災害時に隣近所で助け合う心を育む”、これこそが「熱田ブランド」だと思います。

あんびよし！ つなかる近助と たすけあい！！

